

ストラテジー 旧:マイクロストラテジー A(MSTR)

【セクター】 ビットコイン戦略・ソフトウェア

信売

【市場】 NASDAQ

信買

【企業概要】

ビジネス・インテリジェンス(BI)ベンダーとしてソフトウェア事業を行いながら、世界初かつ最大のビットコイン保有会社です。自らを「世界初のビットコイン戦略企業」と称しています。法定通貨に対するインフレヘッジの一環として、2020年からビットコインの購入をスタート。ソフトウェア事業や転換社債の発行等で得た資金を、ビットコインの調達に充てています。

【業績】 (単位：売上高・純利益は百万ドル、EPS・1株配当・BPSはドル、ROE・自己資本比率は%、純利益・EPSは調整後ベース)

決算期	売上高	純利益	EPS	1株配当	BPS	ROE	自己資本比率
23.12期	496	484	2.97	0.00	12.8	-	45.5
24.12期	463	222	1.15	0.00	74.2	-11.4	70.5
25.12期(予)	461	-3,045	11.35	-	-	-	-

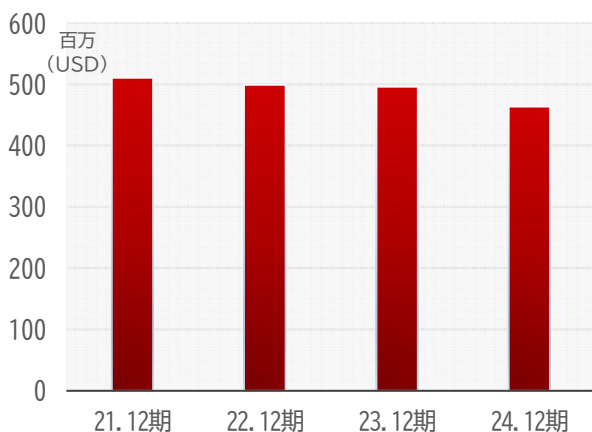
※EPS：1株当たり利益、BPS：1株当たり純資産、ROE：株主資本利益率

(出所) BloombergのデータよりSBI証券作成

※24.12期の純利益は旧会社基準では赤字。なお、25.12期(予)の数値は、暗号資産会計の新基準と旧基準が混在しています

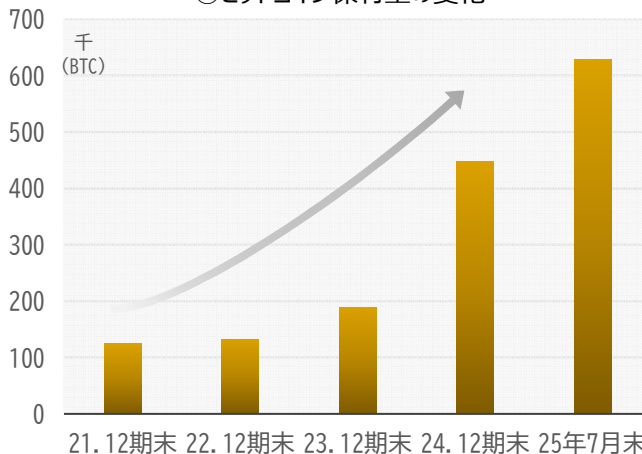
【主要指標】

①売上高の推移(=ソフトウェア事業の売上高)



(出所) BloombergデータよりSBI証券作成

②ビットコイン保有量の変化



(出所) 会社資料よりSBI証券作成

【会社の見方】

ビットコインの価格が下落すると、借入や転換社債の発行で資金調達を行いビットコインを購入するレバレッジ戦略を掲げています。そのため、ビットコイン価格の下落時は、財務上のリスクが高まる傾向です。また、米国の会計基準では、暗号資産は無形資産としてみなされており、売却するまで利益計上できず、購入価格を下回った場合、減損処理の対象でした。23年12月15日以降から適用可能となった新基準では、期中評価額の純損益として認識することが可能となりました(2025年からは全ての企業が対象)。ビットコイン追加購入のため、25年から27年の3年間で、840億ドル(日本円で約12兆円)の資金調達計画を発表しています。

【見通し・注目点】

2Q(4-6月期)は、売上高(=ソフトウェア事業)が1.14億ドル、1株当たりの利益(調整後)が32.52ドルと、いずれも市場予想を上振れました。25.12期から暗号資産の新たな会計ルールを適用開始し、保有ビットコイン価格の上昇が業績を押し上げ、大きく黒字転換した格好です。7/31時点のビットコインの保有量は、これまで世界で発行された分の約3%にあたる62.8万BTC(約11兆円)まで増加しました(上図②参照)。会社側は米政権に関し、「暗号資産業界全体に対して非常に協力的。」との見方を示しています。

本レポートに関するご注意事項

- ・ご紹介する個別銘柄及び各情報は、投資の勧誘や個別銘柄の売買を推奨するものではありません。
- ・本資料は投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたもので、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。万一、本資料に基づいてお客様が損害を被ったとしても当社及び情報発信元は一切その責任を負うものではありません。
- ・本資料は著作権によって保護されており、無断で転用、複製又は販売等を行うことは固く禁じます。本資料の内容は作成時点のものであり、信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成したのですが、正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載の情報、意見等は予告なく変更される可能性があります。

手数料及びリスク情報等

- ・SBI証券で取り扱っている商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料や必要経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります（信用取引、先物・オプション取引、商品先物取引、外国為替保証金取引、取引所CFD（くりっく株365）では差し入れた保証金・証拠金（元本）を上回る損失が生じるおそれがあります）。各商品等への投資に際してご負担いただく手数料等及びリスクは商品毎に異なりますので、詳細につきましては、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法等に係る表示又は契約締結前交付書面等をご確認ください。

株式会社SBI証券 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号、商品先物取引業者
 加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会